

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社A Tグループ 上場取引所名
 コード番号 8293 URL http://www.at-group.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)永井 正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長兼経理部長 (氏名)山本 大志 TEL (052) 883-3166
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	81,532	18.8	2,516	519.6	2,943	246.3	1,390	111.1
22年3月期第1四半期	68,601	△23.4	406	△79.1	850	△69.6	658	△63.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	41.25	—
22年3月期第1四半期	19.54	—

(参考) 手数料収入を加えた売上高 23年3月期第1四半期 85,386百万円 22年3月期第1四半期 72,125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	263,862	115,954	43.9	3,441.11
22年3月期	271,852	117,993	43.4	3,501.37

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 115,954百万円 22年3月期 117,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,300	11.3	5,000	34.4	5,600	28.1	3,300	20.2	97.93
通期	326,200	△2.4	9,100	△10.1	10,200	△10.0	6,000	△12.4	178.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(参考) 手数料収入を加えた売上高 第2四半期(累計) 176,500百万円 通期 342,400百万円

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,171,051株	22年3月期	35,171,051株
23年3月期1Q	1,474,047株	22年3月期	1,471,816株
23年3月期1Q	33,697,729株	22年3月期1Q	33,700,653株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	セグメント情報	8
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6)	その他の注記	11
	(四半期連結貸借対照表関係)	11
	(四半期連結損益計算書関係)	11
4.	補足情報	12
(1)	新車販売台数と市場の動向及び構成比	12
(2)	新車販売台数明細	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、企業収益が一部改善し、設備投資は持ち直しに転じつつあるといった景気の底打ちの兆しがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、加えて欧州の金融不安拡大の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。こうしたなかで、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、エコカー減税や補助金政策などもあり、4月～6月の自動車販売台数(除軽)は、国内が約745千台(前年同四半期比26.5%増)、主要な市場である愛知県下では約65千台(同31.9%増)と、共に前年同四半期と比較して好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、新車販売台数(除軽)は20,279台(同47.5%増)、軽自動車を含めた販売台数も22,957台(同39.6%増)と市場の伸びを上回る結果となりました。この結果、総売上高では81,532百万円(同18.8%増)となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は17,336百万円(同15.7%増)、営業利益は2,516百万円(同519.6%増)、経常利益は2,943百万円(同246.3%増)、四半期純利益は1,390百万円(同111.1%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

当社グループの新車販売につきましては、総じて好調に推移し、なかでも平成21年5月にモデルチェンジした「プリウス」が増販に大きく寄与いたしました。そのほか、平成21年12月に新発売の「S A I」、平成22年4月にマイナーチェンジした「アリオン」、既存車種の「アイシス」なども販売台数増に貢献いたしました。この結果、新車販売台数(除軽)は20,279台(同47.5%増)となりました。

また、愛知県の軽自動車市場は、約26千台(同8.6%増)となり、愛知スズキ販売㈱では、軽自動車販売台数は2,678台(同0.4%減)とほぼ前年同四半期並みとなりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は76,432百万円、セグメント利益は2,394百万円となりました。

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知㈱によるトヨタホームの販売施工を主としておりますが、戸建住宅の売上戸数が152戸(同15.2%増)と増加したことなどにより、売上金額は増加いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は4,519百万円となり、セグメント利益は54百万円となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は578百万円となり、セグメント利益は74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における総資産は263,862百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,989百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動資産では、「受取手形及び売掛金」の減少2,154百万円などがあり、固定資産では、保有株式の時価の低下による「投資有価証券」の減少4,610百万円などがあります。

負債合計は、147,907百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,950百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動負債では、新車買掛金などの「支払手形及び買掛金」の減少8,601百万円、「短期借入金」の増加8,271百万円、法人税等の支払いによる「未払法人税等」の減少3,324百万円などがあり、固定負債では、「繰延税金負債」の減少1,729百万円、「長期借入金」の増加751百万円などがあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、「利益剰余金」の増加716百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少2,752百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、115,954百万円となっております。また、自己資本比率につきましては43.9%と0.5ポイント上昇いたしましたが、1株当たり純資産額につきましては3,441円11銭と60円26銭減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、概ね期初の計画通りに進捗するものと見込み、平成22年5月13日付決算短信の連結業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は5,857千円、税金等調整前四半期純利益は332,031千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は546,037千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186,211	3,673,202
受取手形及び売掛金	21,516,192	23,670,891
割賦売掛金	67,594,278	67,109,382
リース投資資産	6,365,907	6,065,326
商品	16,219,041	17,150,322
仕掛品	2,251,643	2,066,231
貯蔵品	1,065,095	906,156
繰延税金資産	1,932,306	2,839,218
その他	7,637,271	7,906,277
貸倒引当金	△235,588	△253,694
流動資産合計	126,532,360	131,133,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,781,433	※1 26,008,683
貸与資産（純額）	※1 19,808,150	※1 18,693,665
土地	47,098,125	46,920,965
その他（純額）	※1 6,147,911	※1 5,999,480
有形固定資産合計	98,835,620	97,622,793
無形固定資産		
投資その他の資産	759,627	764,989
投資有価証券	24,938,914	29,549,122
繰延税金資産	6,376,267	6,434,130
その他	6,692,035	6,593,918
貸倒引当金	△271,881	△246,094
投資その他の資産合計	37,735,336	42,331,078
固定資産合計	137,330,584	140,718,861
資産合計	263,862,944	271,852,176

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,693,796	50,294,916
短期借入金	32,549,584	24,278,419
未払法人税等	190,243	3,514,501
賞与引当金	2,324,627	4,618,346
割賦利益繰延	12,159,364	12,050,634
その他	16,612,883	16,236,521
流動負債合計	105,530,500	110,993,339
固定負債		
長期借入金	9,717,600	8,966,000
繰延税金負債	7,032,922	8,762,449
退職給付引当金	15,577,642	15,448,702
負ののれん	8,870,387	9,002,781
その他	1,178,928	685,438
固定負債合計	42,377,481	42,865,370
負債合計	147,907,981	153,858,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,229,959
利益剰余金	85,373,773	84,657,751
自己株式	△11,998,274	△11,996,019
株主資本合計	105,523,258	104,809,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,431,705	13,183,974
評価・換算差額等合計	10,431,705	13,183,974
純資産合計	115,954,963	117,993,465
負債純資産合計	263,862,944	271,852,176

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	68,601,146	81,532,389
売上原価	57,393,845	67,941,724
割賦販売未実現利益戻入額	13,103,770	12,050,634
割賦販売未実現利益繰入額	12,856,407	12,159,364
手数料収入	3,524,626	3,854,080
売上総利益	14,979,291	17,336,015
販売費及び一般管理費合計	※ 14,573,212	※ 14,819,876
営業利益	406,079	2,516,138
営業外収益		
受取利息	17,646	21,944
受取配当金	300,155	260,790
負ののれん償却額	165,013	132,393
持分法による投資利益	53,989	62,128
その他	108,282	132,344
営業外収益合計	645,086	609,601
営業外費用		
支払利息	116,199	116,941
その他	84,881	65,234
営業外費用合計	201,081	182,176
経常利益	850,083	2,943,563
特別利益		
固定資産売却益	73,227	—
特別利益合計	73,227	—
特別損失		
固定資産廃棄損	21,349	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	326,173
特別損失合計	21,349	326,173
税金等調整前四半期純利益	901,962	2,617,389
法人税、住民税及び事業税	108,267	153,936
法人税等調整額	135,346	1,073,447
法人税等合計	243,614	1,227,384
四半期純利益	658,347	1,390,005

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,954,058	4,003,174	641,803	2,110	68,601,146	—	68,601,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,368	40,299	455,806	135,253	656,727	(656,727)	—
計	63,979,426	4,043,473	1,097,609	137,363	69,257,874	(656,727)	68,601,146
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	3,480,388	41,177	153	2,906	3,524,626	—	3,524,626
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	—	—	—	60,936	60,936	(60,936)	—
計	3,480,388	41,177	153	63,843	3,585,563	(60,936)	3,524,626
割賦販売未実現利益戻 入額・繰入額	200,147	—	—	47,216	247,363	—	247,363
営業利益又は営業損失 (△)	379,206	△38,439	78,274	3,954	422,995	(16,916)	406,079

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 追加情報

(事業区分の変更)

事業区分については、従来「自動車関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、前第2四半期連結会計期間において「その他の事業」に含めておりました「住宅関連事業」「情報システム関連事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前第2四半期連結会計期間より区分表示し、4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,130,692	4,669,152	709,811	2,743	89,512,400	—	89,512,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,887	510,097	318,254	135,026	984,266	(984,266)	—
計	84,151,580	5,179,250	1,028,066	137,769	90,496,666	(984,266)	89,512,400
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,536,477	39,448	222	2,118	4,578,267	—	4,578,267
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	—	—	—	99,262	99,262	(99,262)	—
計	4,536,477	39,448	222	101,381	4,677,529	(99,262)	4,578,267
割賦販売未実現利益戻 入額・繰入額	△538,585	—	—	20,718	△517,867	—	△517,867
営業利益	1,739,855	27,978	93,238	34,399	1,895,472	44,812	1,940,285

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,432,667	4,519,516	578,686	81,530,871	1,518	81,532,389	—	81,532,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,816	15,409	332,350	364,575	128,160	492,736	△492,736	—
計	76,449,484	4,534,925	911,036	81,895,446	129,679	82,025,126	△492,736	81,532,389
セグメント利益	2,394,181	54,838	74,487	2,523,506	4,423	2,527,930	△11,792	2,516,138

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,792千円にはセグメント間取引消去15,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,844千円、その他調整額183,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粹持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,064,242千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,494,455千円
2 保証債務	2 保証債務
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 991千円	(株)アトラス 575千円
従業員(住宅資金) 909 "	従業員(住宅資金) 1,092 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,864,559 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,792,903 "
計 1,866,459 "	計 1,794,571 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 26,184千円	貸倒引当金繰入額 1,980千円
従業員給料及び手当 4,563,870 "	従業員給料及び手当 4,732,268 "
賞与引当金繰入額 1,381,033 "	賞与引当金繰入額 1,412,906 "
退職給付費用 435,304 "	退職給付費用 427,861 "

4. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

1. 登録車

(単位：台)

区 分	平成21年6月期 (21/4～21/6)	平成22年6月期 (22/4～22/6)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	588,733	744,711	155,978	26.5
オ ー ル ト ヨ タ	267,272	366,575	99,303	37.2
うち全国トヨタ店	42,194	63,357	21,163	50.2
カローラ店	83,355	109,837	26,482	31.8
ネ ッ ツ 店	89,609	112,675	23,066	25.7
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	13,751 (12,963)	20,279 (19,239)	6,528 (6,276)	47.5 (48.4)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	5,367 (4,910)	8,884 (8,246)	3,517 (3,336)	65.5 (67.9)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	4,127 (4,000)	5,738 (5,599)	1,611 (1,599)	39.0 (40.0)
ネ ッ ツ 愛 知 販 売 台 数	2,279	3,070	791	34.7
ネ ッ ツ 東 海 販 売 台 数	1,822	2,392	570	31.3
愛知スズキ販売台数	156	195	39	25.0
グループオールトヨタ構成比	4.9%	5.2%	0.3	—
うち全国トヨタ店構成比	11.6%	13.0%	1.4	—
カローラ店構成比	4.8%	5.1%	0.3	—
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.5%	4.8%	0.3	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	49,163 (28.0%)	64,835 (31.3%)	15,672 (3.3)	31.9 —

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ（全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店）には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比（全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比）は輸入車・レクサス車を含まない。

2. 軽自動車

(単位：台)

区 分	平成21年6月期 (21/4～21/6)	平成22年6月期 (22/4～22/6)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	370,152	413,297	43,145	11.7
オ ー ル ス ズ キ	125,323	137,280	11,957	9.5
愛知スズキ販売台数	2,689	2,678	△ 11	△ 0.4
県 下 総 市 場 (愛知スズキ構成比)	23,778 (11.3%)	25,821 (10.4%)	2,043 (△ 0.9)	8.6 —

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分		平成21年6月期 (21/4~21/6)	平成22年6月期 (22/4~22/6)	比較増減	増減率 (%)
愛知 トヨタ	クラウン	1,137	1,192	55	4.8
	アリオン	300	655	355	118.3
	S A I	-	353	353	-
	プリウス	1,147	3,080	1,933	168.5
	ポルテ	422	452	30	7.1
	エスティマ(含むHV)	612	860	248	40.5
	アイシス	457	821	364	79.6
	ランドクルーザープラド	101	302	201	199.0
	その他	294	141	△ 153	△ 52.0
	乗用車計	4,470	7,856	3,386	75.7
トヨタ車計	サクシードバン	200	176	△ 24	△ 12.0
	ダイナ	200	195	△ 5	△ 2.5
	その他	40	19	△ 21	△ 52.5
	商用車計	440	390	△ 50	△ 11.4
トヨタ車計		4,910	8,246	3,336	67.9
カローラ 愛豊	カローラアクシオ	285	387	102	35.8
	プリウス	214	834	620	289.7
	ラクティス	165	300	135	81.8
	パッソ	715	1,014	299	41.8
	カローラフィールダー	407	684	277	68.1
	カローラルミオン	131	215	84	64.1
	エスティマ(含むHV)	213	216	3	1.4
	ノア	450	611	161	35.8
	シエン	256	259	3	1.2
	その他	373	442	69	18.5
乗用車計	3,209	4,962	1,753	54.6	
プロボックステイクス	プロボックステイクス	685	551	△ 134	△ 19.6
	タウンス	106	86	△ 20	△ 18.9
	商用車計	791	637	△ 154	△ 19.5
トヨタ車計		4,000	5,599	1,599	40.0
ネッツ 愛知	プリウス	158	558	400	253.2
	ヴェイツ	672	769	97	14.4
	ヴェルファイア	260	370	110	42.3
	ヴェクシー	309	497	188	60.8
	ウイッシュ	325	303	△ 22	△ 6.8
	その他	385	403	18	4.7
	乗用車計	2,109	2,900	791	37.5
	レジアスエース	110	101	△ 9	△ 8.2
	ライトエース	43	38	△ 5	△ 11.6
	商用車計	153	139	△ 14	△ 9.2
トヨタ車計		2,262	3,039	777	34.4
ネッツ 東海	プリウス	123	461	338	274.8
	ヴェイツ	380	484	104	27.4
	ヴェルファイア	268	339	71	26.5
	ヴェクシー	246	340	94	38.2
	ウイッシュ	340	278	△ 62	△ 18.2
	その他	280	333	53	18.9
	乗用車計	1,637	2,235	598	36.5
	レジアスエース	132	94	△ 38	△ 28.8
	ライトエース	22	26	4	18.2
	商用車計	154	120	△ 34	△ 22.1
トヨタ車計		1,791	2,355	564	31.5
トヨタ車合計		12,963	19,239	6,276	48.4
レクサス車・VW車合計		632	845	213	33.7
愛知 スズキ	登録車計	156	195	39	25.0
	パレット	313	527	214	68.4
	ワゴンR	747	741	△ 6	△ 0.8
	キヤリイ	438	294	△ 144	△ 32.9
	その他	1,191	1,116	△ 75	△ 6.3
軽自動車計	2,689	2,678	△ 11	△ 0.4	
スズキ車計		2,845	2,873	28	1.0
総合計(除軽)		13,751	20,279	6,528	47.5
総合計		16,440	22,957	6,517	39.6